

## PEST 分析：石材業・供養産業・終活サービス業（5年後の未来予測含む）

### P（政治的要因）

- 墓地法や宗教法人法の見直しが議論される可能性があり、特に宗教法人の土地所有に関する規制が強化される懸念。
- 地方自治体による空き墓地対策や地域活性化の一環としての「デジタル供養所」整備支援が新たな補助金制度として登場。
- 墓じまい（墓の撤去と永代供養化）に関するガイドライン策定が進み、業界に行政手続きの簡略化と同時に新たな遵守義務が発生。
- 国際情勢不安や台湾情勢の緊張により、中国からの石材輸入が不安定化。サプライチェーンの分散が急務に。

### E（経済的要因）

- 円安基調が続き、輸入石材価格が高騰。国内加工・国産石材の再評価と価格転嫁の余地が広がる。
- 高齢化に伴う需要増加の一方で、「価格を抑えた簡素な供養」を求める層の増加によって単価が下がる傾向。
- 原材料費・物流費の高騰により粗利率の圧迫が続く一方、付加価値サービス（終活サポート、デジタル管理など）での収益化が鍵。
- 終活市場に大手異業種（金融・保険）が参入し、価格競争とパッケージ商品の普及が進行。

### S（社会的要因）

- 核家族化、離散家族の増加により「家族単位での供養」から「個人・友人単位の供養」へとパラダイムシフト。
- Z世代・ミレニアル世代は「宗教よりストーリー重視」「体験価値重視」の傾向が強く、墓や仏壇の形も変容。
- SNSを通じた「供養シェア」文化の登場。インスタグラムでの納骨式・仏壇紹介など、新たな市場ニーズが誕生。
- 男性中心だった仏事の決定権が女性化・多様化し、サービスやデザインにもジェンダー中立性が求められる。

## T（技術的要因）

- 墓石や仏壇に IC タグを埋め込み、位置情報・来訪履歴をクラウド管理する「デジタル墓地管理」が進展。
- AI を活用した終活支援ツール（自動ストーリー作成、供養プランの提案など）が登場。
- メタバース供養、AR/VR を活用した「バーチャル霊園見学」が若年層を中心に広がりを見せる。
- 石材加工においても自動彫刻機・3D スキャナ導入が進み、職人不足を補うと同時にオーダーメイドが容易に。

## 🌐 5年後の未来変化と仮説シナリオ

- 「供養のデジタル化」がさらに加速。メタバース霊園やスマート仏壇が一般化し、「供養＝物理的空間」の概念が大きく崩れる。
- 自動翻訳や AI ナレーションによる多言語対応が可能となり、インバウンド供養・海外墓地へのオンライン訪問需要が拡大。
- 地方自治体や企業による「共同墓・地域供養センター」が普及し、地域資源としての供養文化が再注目される。
- 気候変動により屋外墓の劣化が加速。気候耐性型石材や、環境に優しい再生墓の技術開発が注目される。